

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地分類調査		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22～		担当課室	国土情報課		課長 橋本 裕治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 34 地籍の整備等の国土調査を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項		関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画 (平成22年5月25日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地分類調査は、国土調査法(昭和26年法律第180号)に基づき、土地をその利用の可能性により分類する目的をもって、土地の利用現況、土性その他の土壌の物理的及び化学的性質、浸蝕の状況その他の主要な自然的要素並びにその生産力に関する調査を行い、その結果を地図及び簿冊に作成するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土調査事業の緊急かつ計画的な実施の促進を図ることを目的とした第6次国土調査事業十箇年計画(平成22年5月25日閣議決定)に基づき、近年、土地の安全性について国民の意識・関心が高まっていることも踏まえ、土地本来の自然地形や過去の改変履歴、災害履歴等に関する情報を整備・提供する土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施する。なお、平成24年度は、三重、大阪地区などにおいて、人工地形分類図等の土地状況変遷情報や災害履歴図等の整備を行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	111	90	81	79	79	
	執行額	110	88	80	-	-		
	執行率(%)	100%	98%	99%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (31年度)
	土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積 (事業開始年度からの累計面積)		成果実績	km <sup>2</sup>	3,082	7,250	10,953	18,000
			達成度	%	17%	40%	61%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当該年度に土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積		活動実績 (当初見込み)	km <sup>2</sup>	3,082	4,168	3,703	-
単位当たりコスト	22(千円/Km <sup>2</sup> )		算出根拠	支出額:80百万円 実施面積(Km <sup>2</sup> ):3,703km <sup>2</sup>				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	1					
	測量庁費	79	78					
	計	79	79					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	第6次国土調査事業十箇年計画に基づき、国が行う国土調査法に基づく土地分類基本調査(土地履歴調査)として、緊急に情報を整備する必要性が高い地域を対象に事業を実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業者選定にあたっては、一般競争入札を実施し、コスト削減や競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査実施にあたっては、調査手法等を検討し取りまとめた作業要領を用いて調査を実施し、着実に進捗している。調査成果については、国土交通省HPより公開し、広く一般提供し地方公共団体が作成する防災ハザードマップなどの基礎資料として活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>第6次国土調査事業十箇年計画に掲げる計画目標達成に向け、引き続き調査を実施する。</li> <li>業者選定にあたっては、引き続き一般競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努める。</li> <li>本調査の成果については、すべての成果データを引き続き国土交通省HPより公開し、広く一般提供する。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	利用者ニーズの検証を行い、調査成果の利活用拡大に努める。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	有識者や地方公共団体などへのヒアリングの実施などにより、引き続き利用者ニーズの検証を行い、調査成果の利活用拡大を図る。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	129	平成23年	84	平成24年	70

国土交通省  
80百万円

国土調査法に係る手続き  
作業手順の指示及び業務の監督  
関係地方公共団体との連絡調整

B.事務費  
0.1百万円

職員旅費

【一般競争入札】

A.民間企業  
(6社)  
80百万円

人工地形及び自然地形分類調査業務、  
土地利用履歴分類調査業務、災害履歴  
調査業務 等

資金の流れ  
(単位：百万  
円)

A.アジア航測(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	29			
税	消費税	1			
計		30	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	人工地形、自然地形及び土地利用履歴分類調査業務(三重・奈良地区)	30	7	66%
		人工地形、自然地形及び土地利用履歴分類調査業務(大阪地区)		6	54%
2	国際航業(株)	人工地形、自然地形及び土地利用履歴分類調査業務(静岡地区)	18	6	97%
3	北海道地図(株)	災害履歴調査業務(三重・奈良・大阪地区)	12	9	76%
4	(株)パスコ	土地履歴調査管理業務	12	2	91%
5	昇寿チャート(株)	災害履歴調査業務(静岡地区)	5	9	68%
6	(株)インフォマージュ	土地分類基本調査成果等のデータ更新業務	3	6	99%

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水系調査		担当部局庁	国土政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H20/H24		担当課室	国土情報課			課長 橋本 裕治	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 34 地籍の整備等の国土調査を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土調査法(昭和26年法律第180号)に基づき、全国の一級河川の流域を対象に、各省や自治体等が所管する水文、利水、治水施設等の資料をとりまとめ、水に関する総合的な情報として整備を行い、貴重な資源である水の適正利用と水害を引き起こす河川の治水対策等の基礎資料に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一級河川及びその周辺を対象に、降水量、水位・流量、水質等の観測等の水文情報、さらには、農業・工業・発電用の取水口や用排水路、上下水道等の利水情報、また、溜池やダム、水門施設などの治水等に関する情報を収集整理し、その結果を調査書及び5万分の1利水現況図として取りまとめるとともに、これら成果のGISデータ化を行う。平成24年度は、北海道東部の網走川・常呂川水系、近畿地方の由良川、加古川水系の調査及びGISデータ化を実施した。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	20	15	14			
	執行額	20	12	13				
	執行率(%)	100%	80%	93%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	水系調査を実施した水系数 (これまでの累計数)		成果実績	水系数	100	105	109	-
			達成度					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当該年度に水系調査を実施した水系数及びその面積		活動実績 (当初見込み)	水系数 km <sup>2</sup>	2 15,190km <sup>2</sup>	5 6,820km <sup>2</sup>	4 6,920km <sup>2</sup>	-
単位当たりコスト	2(千円/Km <sup>2</sup> )		算出根拠	支出額:13百万円 実施面積(km <sup>2</sup> ):6,920km <sup>2</sup>				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国土調査法に基づき、都府県をまたがる全国の一級河川の流域を対象とし、水に関する多岐にわたる施設等の情報を同一基準で横断的に提供している唯一の調査として実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業者選定にあたっては、入札条件を最低限にとどめ、一般競争入札としており、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査実施にあたっては、調査手法等を検討し取りまとめた作業要領を用いて調査を実施している。調査成果については、国土交通省HPより公開し、広く一般提供し地方公共団体等が作成する河川環境管理計画などの基礎資料として活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の一級水系におけるすべての調査及びその成果のGISデータ化が終了し、平成24年度に事業は完了した。</li> <li>・これまでの成果については、引き続き国土交通省HPより公開し、広く一般提供を行う。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	予定通り廃止されている。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	平成24年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	130	平成23年	85	平成24年	71

国土交通省  
13百万円

国土調査法に係る手続き  
作業手順の指示及び業務の監督

B.事務費  
0.1百万円

職員旅費

【一般競争入札】

A.民間企業  
(1社)  
13百万円

5万分の1利水現況図GISデータ及び調  
査書データ作成 等

資金の流れ  
(単位:百万  
円)



A.内外地図(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	12			
税	消費税	1			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	内外地図(株)	水調査等成果データ更新業務	4	4	93%
		主要水系調査(由良川・加古川水系)業務	4	6	61%
		主要水系調査(網走川・常呂川水系)業務	3	10	46%
		利水現況図GIS化業務	2	7	33%

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	水基本調査		<b>担当部局庁</b>	国土政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H20～		<b>担当課室</b>	国土情報課		課長 橋本 裕治		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 34 地籍の整備等の国土調査を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	国土調査法第2条第1項		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国土調査法(昭和26年法律第180号)に基づく水基本調査(地下水調査)として、全国の地下水利用地域を対象に、地下水位、地下水賦存量等を詳細に把握するための基礎資料を整備し、各種地下水利用計画策定や地盤沈下対策等の公害対策の検討に資する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	新規掘削された全国の深井戸を対象に、井戸施設規模、地下水位等のデータ及び地盤・地質情報を収集し、全国地下水資料台帳への取りまとめを行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	6	4	4	17	20	
	執行額	4	4	4				
	執行率(%)	69%	94%	94%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	水基本調査(地下水調査)を実施した深井戸件数 (これまでの累計件数)			成果実績 件数	66,974	67,489	68,055	-
				達成度				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当該年度に水基本調査(地下水調査)を実施した深井戸件数			活動実績 (当初見込み) 件	533	515	566	-
<b>単位当たりコスト</b>	7(千円/件)			算出根拠	支出額:4百万円 実施件数:566件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0					
	測量庁費	17	19					
	計	17	20					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国土調査法に基づく水基本調査(地下水調査)として、全国の深井戸に関する地下水資料を統一基準で収集・整理している唯一の調査として実施している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業者選定にあたっては、一般競争入札を実施し、コスト削減や競争性の確保に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	調査成果については、国土交通省HPより公開し、広く一般提供し地方公共団体における地下水の適正な利用計画策定、地下水の保全に関する条例制定などの基礎資料として活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国で毎年平均して数百箇所の深井戸が新たに掘削されており、全国の地下水資料を統一基準で収集・整理している我が国唯一のデータベースである全国地下水資料台帳に、新たな深井戸に関する情報の追加を引き続き行っていく。</li> <li>・業者選定にあたっては、引き続き一般競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努める。</li> <li>・本調査の成果については、すべての成果データを引き続き国土交通省HPより公開し、広く一般提供する。</li> <li>・地下水の現況や利用実態を把握するため、水流、涵養量、水質等の地下水に関する情報を地図及び簿冊に取りまとめるための調査手法の検討を新たに行う。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	利用者ニーズの検証を行い、調査成果の利活用拡大に努める。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	有識者や地方公共団体などへのヒアリングの実施などにより、引き続き利用者ニーズの検証を行い、調査成果の利活用拡大を図る。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	131	平成23年	86	平成24年	72

国土交通省  
4百万円

国土調査法に係る手続き  
作業手順の指示及び業務の監督

【一般競争入札】

A.(社)日本さく井協会  
(1社)  
4百万円

地下水資料の収集及びさく井工事の実  
態把握 等

資金の流れ  
(単位:百万  
円)

A.(社)日本さく井協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国さく井協会	地下水資料収集	4	4	94%

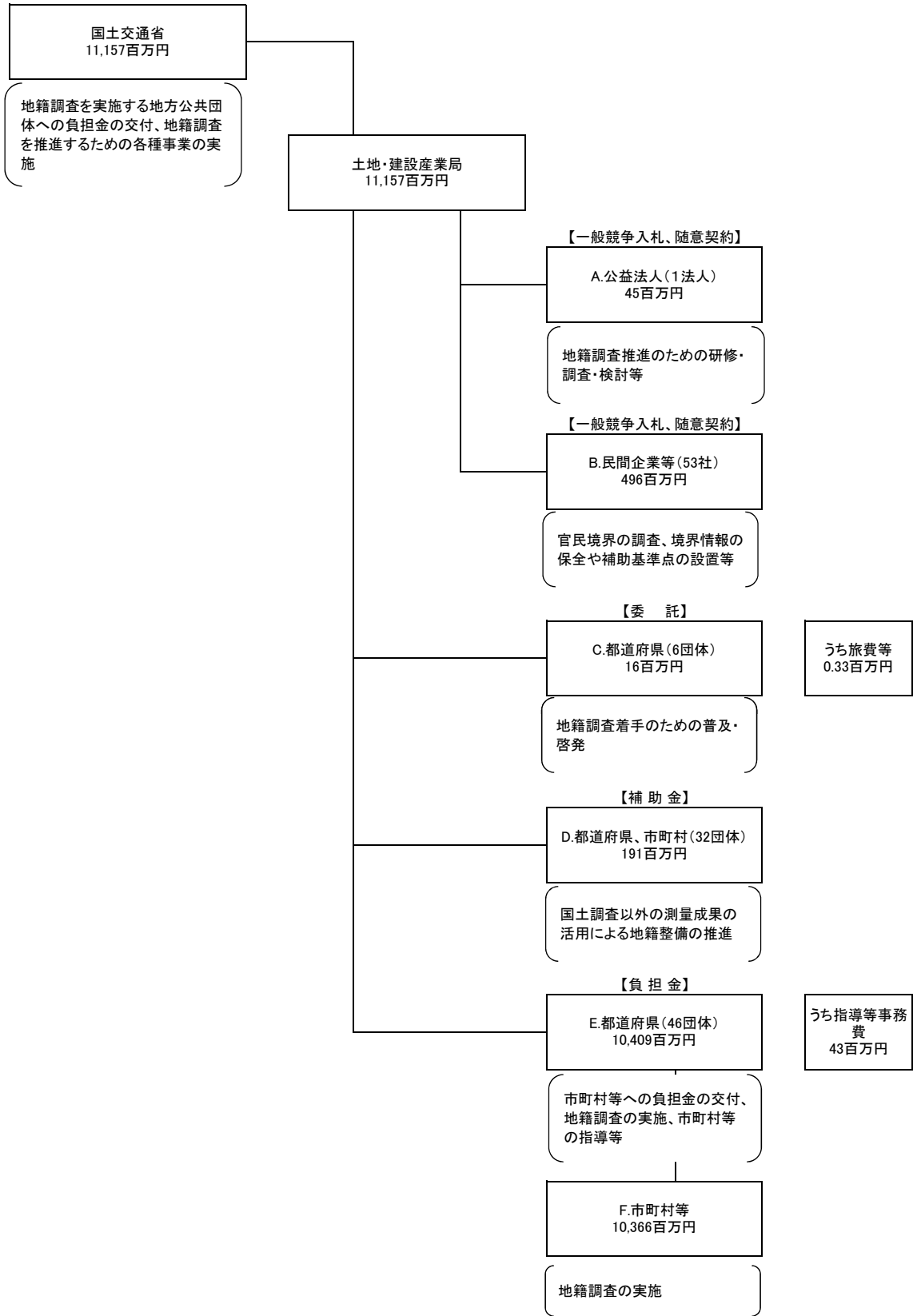
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地籍調査	担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	S26~	担当課室	地籍整備課	課長 佐藤 勝彦				
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 34 地籍の整備等の国土調査を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項	関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>〈背景〉 土地の境界は、自分では分かっていると思っても、隣地の所有者の理解と同じとは限らない。登記されているとは言え、登記所の地図の約半分は明治時代に作成された公図であり、現地の場合すら不明確となる場合が少なくないことから、土地の取引、都市再生、森林の再生、公共事業の実施、災害復旧に多大な費用を要し、支障となっている。</p> <p>〈目的〉 地籍調査を実施し、一筆毎の地籍(位置、境界、面積、地目等)の明確化を図る。その成果は登記所に送付され、登記所の地図として備え付けられる。明確になった地籍の成果は、災害復旧の迅速化、土地取引の円滑化、土地資産の保全、まちづくりの円滑な推進等に役立つほか、課税や不動産登記行政の基礎資料として活用される。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>地籍調査は国土調査法等に基づき実施されており、一筆毎の土地の境界、面積等を調査し、その成果を地図及び簿冊に取りまとめるものである。主な実施主体は市町村である。国は国土調査法の規定により、地籍調査を実施する市町村等に対して都道府県を通じて負担金を交付する(市町村が実施する場合の事業費の負担割合は、国1/2、都道府県1/4、市町村1/4)。</p> <p>また、国が地籍調査のための基礎的な情報の調査を行うため、都市部では都市部官民境界基本調査、山村部では山村境界基本調査(いずれも地方負担なし)を実施するなど、地籍調査の促進に向けた各種事業に取り組んでいる。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	12,597	12,049	11,727	11,648	12,850	
		補正予算	200	-	1,600			
		繰越し等	79	128	-1,975	2,224		
	計		12,877	12,176	11,351	13,872	12,850	
	執行額		11,896	11,752	11,157			
執行率(%)		92.4%	96.5%	98.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (31年度)
	地籍が明確化された土地の面積		成果実績	千km <sup>2</sup>	141	142	143	161
			達成度	%	87.6%	88.2%	88.8%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	第6次の「国土調査事業十箇年計画」に基づいて市町村等が地籍調査を行っており、平成31年度までの目標値を16.1万km <sup>2</sup> と設定して地籍調査の推進を図る。平成24年度末までに全国で実施された調査面積は14.3万km <sup>2</sup> となっている。		活動実績 (当初見込み)	千km <sup>2</sup>	141 (161)	142 (161)	143 (161)	— (161)
単位当たりコスト	約17.6万円/ha (事業費ベース)		算出根拠	平成24年度の実績に基づく予算額と調査面積は次のとおり。 ・実績額(地籍調査負担金、国費ベース)：10,409百万円 [事業費は国費ベースの2倍] ・調査面積：1.185km <sup>2</sup>				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	測量庁費	1,018	1,930	「新しい日本のための優先課題推進枠」943				
	地籍調査等委託費	16	5					
	地籍整備推進調査費補助金	224	224					
	地籍調査費負担金	10,391	10,691					
計	11,648	12,850						



事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地籍調査については、平成22年に閣議決定された第6次国土調査事業十箇年計画に基づき実施しており、調査に要する経費は、国土調査法の規定により国が負担することとされている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	国直轄の都市部官民境界基本調査等では、一般競争入札により支出先を選定しており、競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地籍調査の成果としてまとめられた地図・簿冊については、登記所に送られ、土地取引の円滑化や被災後の迅速な復旧・復興などに極めて有効である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	【前回の指摘を踏まえた改善点】 取引等の機会をとらえた地籍整備を以下のように進めた。					
	【都市部官民境界調査の実施とその活用】 取引の多い都市部において都市部官民境界基本調査を実施し、この調査成果を活用することにより、経費等を縮減することができ、民間開発の着手の促進等が図られるほか、個々の土地取引の際に作成される精度の高い地図(地積測量図)が蓄積され、将来の地積測量に要する費用と時間の縮減が可能となった。今後においても、南海トラフ巨大地震を始めとした大規模災害の被災想定地域等を中心に、被災後における迅速な復旧・復興を可能とするため、本事業の促進を図る必要がある。					
	【直轄事業の測量成果を利用する仕組み】 平成24年度において、国土交通省の直轄事業に伴う用地測量について、地籍整備へ活用する仕組みを構築したところであるが、さらに、25年度からは、都道府県、関係省庁、独立行政法人の測量成果についても地籍整備へ活用する仕組みを構築し、効率的な地籍整備に取り組んでいる。					
	【地籍調査以外の測量成果を活用する仕組み】 国土調査法には、所定の手続きの下で地籍調査以外の測量成果を地籍調査の成果と同様に扱い、登記所に備え付けることができる仕組みがある。この制度の活用を促進するため、地方公共団体へ補助金を交付する仕組みを平成22年度に創設したところであり、さらに、平成25年度においては、民間事業者に直接補助する仕組みを追加し、制度の活用を促している。  今後も取引等の機会をとらえた地籍整備を効率的に進めることができるようにするために、官民境界に関する国直轄調査や民間測量成果の活用を一層図る必要がある。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	円滑な事業実施が図られるよう取引の多い都市部に重点化するなど円滑な事業実施が図られるように事業内容を見直すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	都市部において官民境界基本調査を重点に実施するとともに、効率的な地籍整備を推進するため、新たな技術活用を検討するほか、基本調査で得られた成果を多面的に利活用できるような仕組みを検討する。					
備考						
○平成22年度公開プロセス 事業番号18 「地籍調査」 ・評価結果:抜本的改善 ・取りまとめコメント 取引円滑化等の効果が高い都市部を優先する。取引等の機会をとらえた取組みにより効率化ができないか検討。						
○地籍調査webサイト <a href="http://www.chiseki.go.jp/index.html">http://www.chiseki.go.jp/index.html</a>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	132	平成23年	0128	平成24年	0128

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(社)全国国土調査協会			E.和歌山県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	19	負担金	市町村が行う地籍調査に要する経費の負担	1,177
諸経費	諸経費	13	〃	指導等事務費	4
旅費交通費	交通費、宿泊料、日当	13			
計		45	計		1,181
B.多摩測量設計事業協同組合			F.田辺市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	観測・計算・成果作成・交通費・運搬費	20	委託料	調査に要する委託経費	165
材料費	測量機材	1	需要費	消耗費、印刷製本費、燃料費、修繕費	4
検定費		1	報償費	協力員及び推進委員等に要する謝礼金及び保険料	5
			賃金	臨時職員賃金	2
			その他	旅費、使用料、安全費等	2
計		22	計		178
C.静岡県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	モデル地籍調査の実施	5			
需用費	印刷製本費	2			
計		7	計		0
D.和歌山県			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	地籍調査以外の測量に要する経費の補助	25			
計		25	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国国土調査協会	平成24年度山村境界基本調査に係る監督補助業務等	45	1	91%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)八州	山村部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	52	4	77%
2	(株)京都インクス	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	42	4	74%
3	(株)日豊	山村部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	28	6	74%
4	多摩測量設計事業協同組合	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	22	14	98%
5	(株)松本コンサルタント	山村部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	15	4	77%
6	(株)新日	街区基準点等の座標補正及び検証測量業務	15	10	56%
7	(株)アップス	山村部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	15	3	58%
8	(株)中庭測量コンサルタント	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	13	3	73%
9	大輝測量(株)	山村部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	13	2	95%
10	三和航測(株)	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	13	12	84%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県	地籍調査着手の為の普及・啓発	7	—	—
2	福岡県	地籍調査着手の為の普及・啓発	7	—	—
3	愛知県	地籍調査着手の為の普及・啓発	2	—	—
4	滋賀県	地籍調査着手の為の普及・啓発	0.3	—	—
5	千葉県	地籍調査着手の為の普及・啓発	0.3	—	—
6	新潟県	地籍調査着手の為の普及・啓発	0.0	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	地籍整備推進調査費補助金	25	—	—
2	伊勢崎市	地籍整備推進調査費補助金	25	—	—
3	越谷市	地籍整備推進調査費補助金	19	—	—
4	加須市	地籍整備推進調査費補助金	17	—	—
5	白岡市	地籍整備推進調査費補助金	14	—	—
6	鹿児島市	地籍整備推進調査費補助金	11	—	—
7	結城市	地籍整備推進調査費補助金	10	—	—
8	前橋市	地籍整備推進調査費補助金	1	—	—
9	岡崎市	地籍整備推進調査費補助金	1	—	—
10	八潮市	地籍整備推進調査費補助金	1	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山県	市町村等への負担金の交付	1,182	—	—
2	兵庫県	市町村等への負担金の交付	666	—	—
3	熊本県	市町村等への負担金の交付	613	—	—
4	高知県	市町村等への負担金の交付	601	—	—
5	島根県	市町村等への負担金の交付	547	—	—
6	長崎県	市町村等への負担金の交付	510	—	—
7	鳥取県	市町村等への負担金の交付	408	—	—
8	鹿児島県	市町村等への負担金の交付	407	—	—
9	大分県	市町村等への負担金の交付	352	—	—
10	徳島県	市町村等への負担金の交付	342	—	—

F.

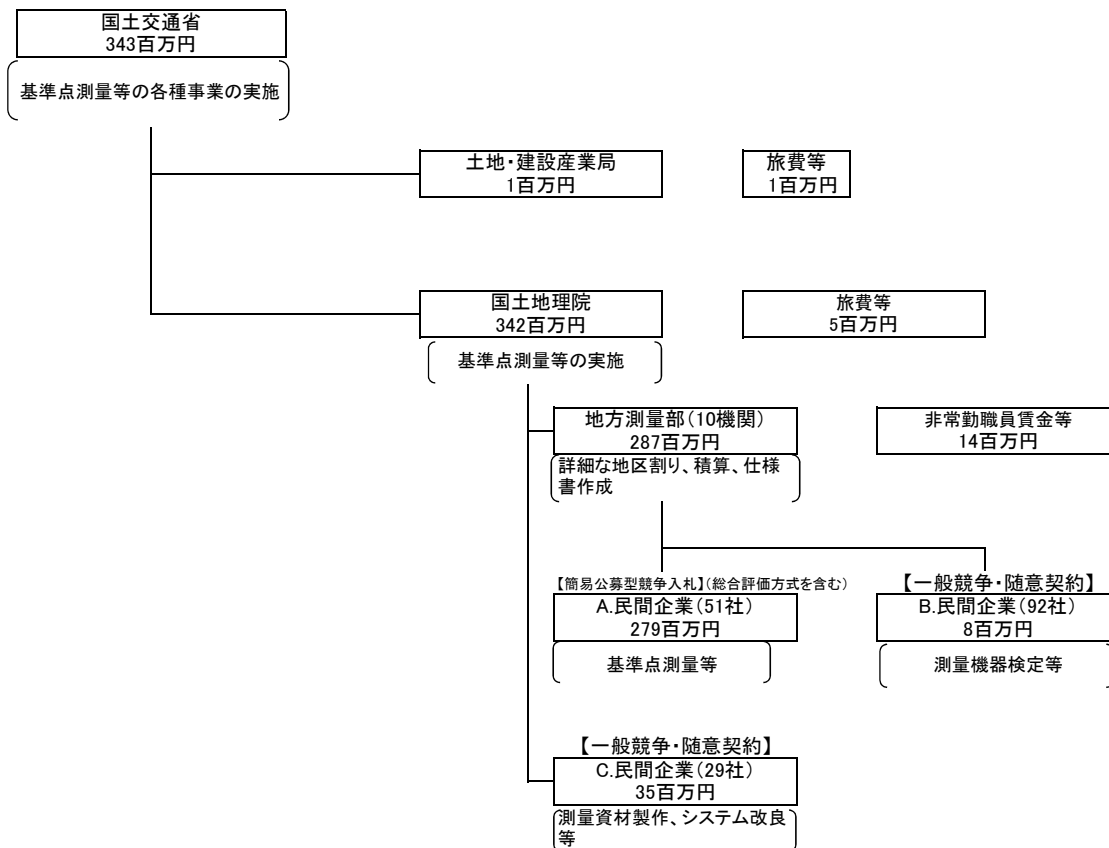
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	田辺市	地籍調査の実施	178	—	—
2	浜田市	地籍調査の実施	130	—	—
3	有田川町	地籍調査の実施	123	—	—
4	日高川町	地籍調査の実施	118	—	—
5	南島原市	地籍調査の実施	111	—	—
6	紀の川市	地籍調査の実施	101	—	—
7	八代市	地籍調査の実施	88	—	—
8	いの町	地籍調査の実施	74	—	—
9	佐川町	地籍調査の実施	69	—	—
10	対馬市	地籍調査の実施	69	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基準点測量等	担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	S26~	担当課室	地籍整備課	課長 佐藤 勝彦				
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 34 地籍の整備等の国土調査を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項	関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定) 基準点測量基礎計画(H22.7.29国土交通省令第42号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地籍調査において土地の一筆毎の境界を測量し、正確な位置や面積を求めるためには、正確な座標値を有する国家基準点(一等~三等三角点)に基づいて測量する必要がある。しかしながら、既設の国家基準点が地籍調査の対象地域の近傍に必ずしも設置されておらず、測量を行うには不十分であるため、これらを補足するための基準点(四等三角点等)を国(国土地理院)が設置することにより、地籍調査の円滑な実施及び測量精度の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地籍調査の実施主体である市町村等の要望を踏まえ、地籍調査の対象地域を中心として、通常、地籍調査を実施する前年度に国(国土地理院)が基準点を設置している。また、公共事業等に伴って作成される測量成果を対象として、地籍調査と同等以上の精度・正確さを有するものとして指定(国土調査法第19条第5項指定)することにより、地籍の明確化を図ることができるため、これに必要な基準点も併せて設置している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	602	474	379	379	344	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	602	474	379	379	344	
	執行額	530	452	343				
	執行率(%)	88.0%	95.4%	90.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (H31年度)	
	「基準点測量基礎計画」(平成22年度~31年度)において示された設置点数 8,400点に対する達成度		成果実績	点	四等三角点 650点 設置 (補助基準点 246点設置)	四等三角点 614点 設置 (補助基準点 133点設置)	四等三角点 483点 設置 (補助基準点 141点設置)	四等三角点 8,400点設置
			達成度	%	7.74% (10.7%)	15.0% (19.6%)	20.8% (27.0%)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	基準点測量を実施した市町村数		活動実績 (当初見込み)		162	166	150	—  (172)
単位当たりコスト	548,017 (円/点)		算出根拠	24年度の実績額を設置点数(補助基準点も含む)で除した。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	12	9					
	測量庁費	367	334					
	自動車重量税	0.1	0.1					
	計	379	344					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国土調査法に基づき、地籍調査の基礎とするために行う基準点の測量は、国(国土地理院)が行うことになっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助基準点の設置により、総合的なコスト縮減に努めている。また、支出先の選定の際には、一層の透明性、競争性の確保、品質確保を図るために「総合評価落札方式」を導入している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地籍調査の実施主体である市町村等の要望を踏まえて基準点を設置しており、地籍調査の実施の際には当該基準点を用いて土地の一筆毎の境界の測量等が行われている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた改善点】</p> <p>地籍調査事業をより効率的に実施するため、地籍調査の実施予定地域においては、「四等三角点」のほかに設置コストが低い「補助基準点」を設置し、効率的かつ効果的な基準点設置を図ることで、全体的なコスト縮減に努めた。</p>				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	コスト縮減の観点からの取組が十分な成果に結びつくよう事業手法及びあり方を検証し、更なるコスト縮減に向けた見直しをするべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	市町村との調整を十分に行い、コストが低い補助基準点の設置に努めるとともに、より効率的な地籍調査事業の推進が図られるような事業手法を検討する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	133	平成23年	0129	平成24年	0129

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.大成ジオテック(株)			E		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	5			
材料費	埋石材料費、消耗品、ガソリン	1			
機械経費	GNSS測量機	1			
旅費交通費	交通費(高速代)等	1			
技術管理費	精度管理費、成果検定費	1			
一般管理費	手当等	1			
その他	諸経費	1			
計		11	計		0
B.(社)日本測量協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	測量機器検定業務	1			
計		1	計		0
C.四国石材工業(有)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	作業員	3			
材料費	石材、消耗品	3			
機械経費	切断機、研磨機	1			
その他	諸経費	1			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)松本コンサルタント	基準点測量等	14	9	85%
2	扇精光株式会社	基準点測量等	12	10	77%
3	(株)神田設計	基準点測量等	11	7	86%
4	大成ジオテック(株)	基準点測量等	11	8	83%
5	(株)オオバ 九州支店	基準点測量等	11	9	77%
6	大福コンサルタント(株)	基準点測量等	11	10	78%
7	(株)大進	基準点測量等	10	8	88%
8	(株)久永コンサルタント	基準点測量等	10	8	80%
9	(株)セトウチ	基準点測量等	9	9	80%
10	村井測量設計(株)	基準点測量等	8	10	83%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本測量協会	測量機器検定	1	随意契約	—
2	西日本電信電話(株)	電気料	1	随意契約	—
3	日本郵便(株)	郵便料	1	随意契約	—
4	丸紅(株)国内電力プロジェクト	電気料	1	随意契約	—
5	日立造船(株)	ネットワーク型RTK観測装置の修繕 外	0.4	随意契約	—
6	KDDI(株)	電話料	0.3	随意契約	—
7	東日本電信電話(株)	電話料	0.3	随意契約	—
8	(株)日興商会	ハードディスク購入 外	0.2	随意契約	—
9	(株)文商永野	ハードディスク購入 外	0.2	随意契約	—
10	東北電力(株)	電気料	0.2	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国石材工業(有)	基準点標石の製作 外	8	1	100%
2	(株)栄光エンジニアリング	GNSS受信機購入 外	8	2	77%
3	黒崎播磨(株)	基準点軽量標識の製作	4	1	95%
4	日立造船(株)東京本社	システムの保守	4	1	96%
5	(株)マブコン	ソフトウェアの保守	3	1	100%
6	岡山県貨物運送株式会社	基準点標石の運搬	2	1	100%
7	KDDI(株)	電話代(長期継続契約)	1	随意契約	
7	東日本電信電話(株)	電話代	1	随意契約	
9	(株)カクマル	基準点金属標の製作	1	随意契約	
10	ジャスト	測量用旗の製作	1	随意契約	

D.

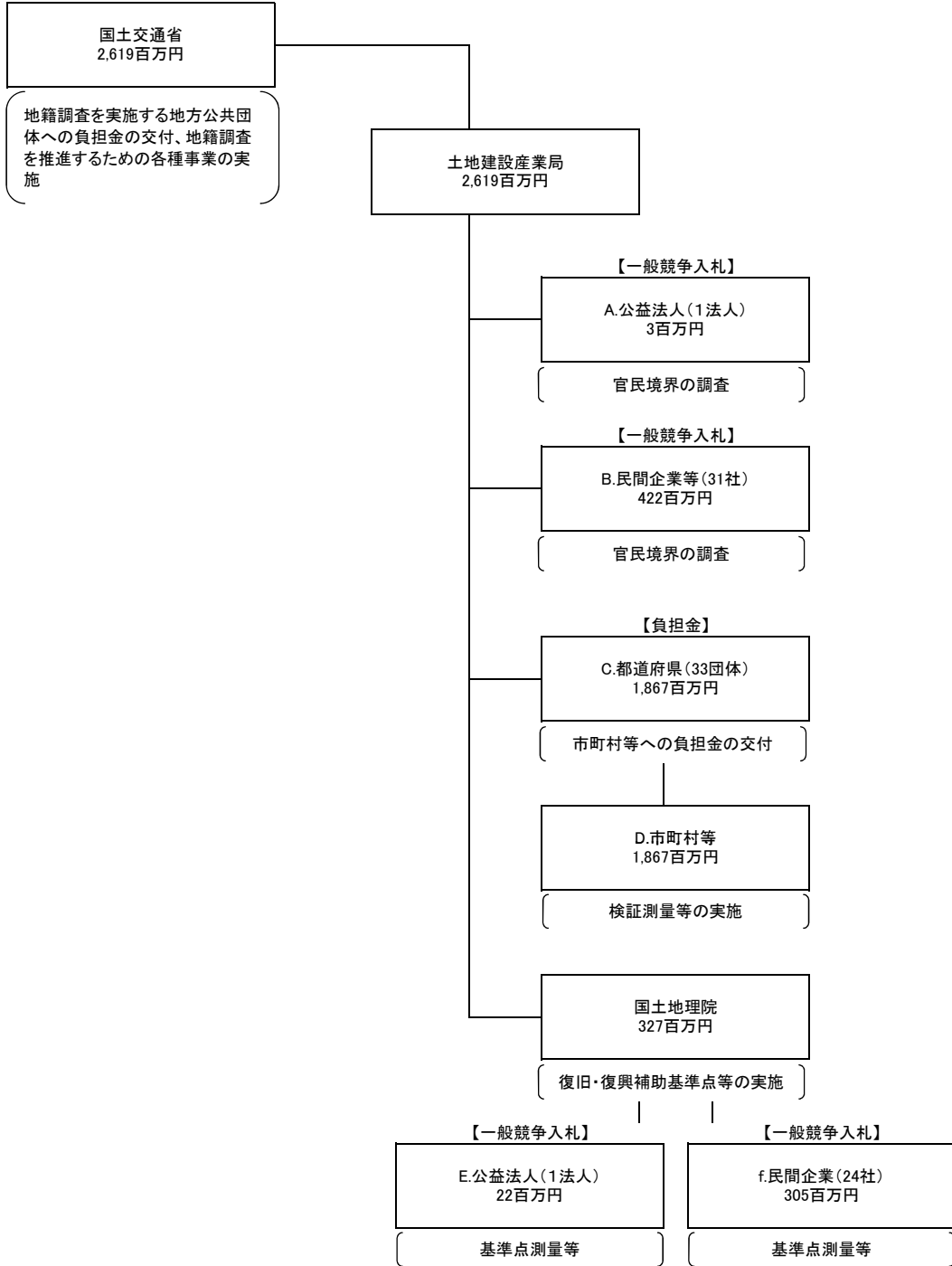
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	土地境界の明確化の推進 (東日本大震災関連)	<b>担当部局庁</b>	土地・建設産業局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23～	<b>担当課室</b>	地籍整備課	<b>課長</b>	佐藤 勝彦		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計	<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 34 地籍の整備等の国土調査を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	国土調査法第2条第1項	<b>関係する計画、通知等</b>	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>〈背景〉 東日本大震災の被災地では、岩手県、宮城県、福島県等の地籍調査の進捗率は比較的高く、また、津波による浸水地域の約9割で地籍調査が実施済みであるが、地籍調査未実施地域等では、敷地の塀や境界標等が流失するなど、土地境界が不明確になっており、被災地における迅速な復旧・復興事業等に影響を与えるおそれがある。</p> <p>〈目的〉 被災地における地籍調査の成果を最大限に活用しつつ、復旧・復興事業を迅速に進めることが可能となるよう、地籍調査の実施状況に合わせて被災自治体の地籍調査の取組を支援し、早期復興に貢献する。</p>						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>被災地における復旧事業の迅速化や現況とズレた地籍図面(登記所の地図)の早期修正のため、地図作成や測量の基礎となる位置(座標)として、一定の密度で測定して設置する基準点を通常よりも高密度に新設・改測(復旧・復興補助基準点の設置)した。 また、土地境界の明確化により被災地の早期復興等に貢献するため、地籍調査の実施状況に合わせた以下の取組により被災自治体を支援している。</p> <p>①地籍調査が未実施の地域 復興事業の本格化のために道路等の官有地と民有地の間の境界情報の整備が重要であることを踏まえ、官民境界に関する調査を国が実施</p> <p>②地籍調査が実施中の地域 地震により利用できなくなった測量成果の補正等の実施を支援</p> <p>③地籍調査が実施済みの地域 地割れ等により局所的に地形が変動し、地図の修正が困難な場合の地籍再調査の実施を支援</p>						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算			1,771	-		
	補正予算			-			
	繰越し等			-301	301		
	計			1,470	301		
執行額			1,449				
執行率(%)			98.6%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(27年度)
	地籍が明確化された土地の面積	成果実績	km <sup>2</sup>		0	27	200
		達成度	%		0%	13.7%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	東日本大震災により利用できなくなった基準点等の検証 測量や再測量等	活動実績	km <sup>2</sup>		91	338	-
		(当初見込み)			(200)	(360)	(108)
<b>単位当たりコスト</b>	官民境界基本調査 約16.4万円/ha 検証、再測量等 約1.8万円/ha		算出根拠	実績額263百万円/調査面積16.6km <sup>2</sup> (官民境界基本調査) 実績額579百万円/調査面積322km <sup>2</sup> (検証、再測量等)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	震災の影響により土地境界が不明確になった地域において、官民境界情報の整備、測量成果の補正等を迅速に進めなければ、早期の復旧に支障を及ぼす恐れがあり、優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国直轄の調査(官民境界基本調査)では、一般競争入札により支出先を選定しており、競争性が確保されている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	国直轄による官民境界基本調査の成果は、道路等の復旧・復興事業の早期着手や工期短縮等に活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	【前回の指摘を踏まえた改善点】 地籍調査の実施状況に合わせた測量成果の補正を始めとして、地籍調査の未実施地域では国直轄で官民境界の調査を実施するなど被災自治体の早期復興に貢献したところであり、引き続き効率的な事業執行に取り組んでいく必要がある。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業の成果を明確にするとともに、事業効果を早期に実現するようにすべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	復興-0017	平成24年	国土交通省0134、復興庁112

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(社)全国国土調査協会			E.(社)日本測量協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	2	人件費	測量主任技師、測量技師等	16
諸経費	諸経費	1	諸経費	諸経費	4
旅費交通費	交通費、宿泊料、日当	0	旅費交通費	交通費、宿泊料、日当	2
計		3	計		22
B.昭和(株)			F.(株)菊池技研コンサルタント		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		15	人件費	測量主任技師、測量技師等	14
諸経費	諸経費、交通費、宿泊料、日当、検定費、材料費	14	諸経費	諸経費	3
			旅費交通費	交通費、宿泊料、日当	1
			検定費		1
			材料費	測量機材	0
計		29	計		19
C.高知県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
負担金	市町村が行う地籍調査に要する経費の負担	247			
計		247	計		0
D.北川村			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	調査に要する委託経費	67			
需用費	消耗費、印刷製本費、燃料費、修繕費	1			
報償費	推進委員等に要する謝礼金及び保険料	1			
そのほか	旅費、役務等	2			
計		71	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国国土調査協会	平成23年度都市部官民境界基本調査に係る監督補助業務	3	1	98%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昭和(株)	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	68	5	83%
2	(株)かんこう	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	46	3	65%
3	(株)八州	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	28	10	76%
4	(株)パスコ 本社営業部	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	26	8	65%
5	(株)コーケン	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	21	8	96%
6	第一航業(株)	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	18	6	63%
7	京葉測量株式会社	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	14	7	83%
8	サン・ジオテック株式会社	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	11	7	79%
9	共同測量株式会社	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	11	4	94%
10	(株)信榮企画	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	8	6	67%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知県	市町村への負担金の交付	247	—	—
2	宮崎県	市町村への負担金の交付	200	—	—
3	和歌山県	市町村への負担金の交付	186	—	—
4	茨城県	市町村への負担金の交付	176	—	—
5	岩手県	市町村への負担金の交付	158	—	—
6	静岡県	市町村への負担金の交付	95	—	—
7	徳島県	市町村への負担金の交付	86	—	—
8	奈良県	市町村への負担金の交付	77	—	—
9	福島県	市町村への負担金の交付	46	—	—
10	宮城県	市町村への負担金の交付	45	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北川村	検証測量等の実施	71	—	—
2	紀美野町	検証測量等の実施	44	—	—
3	高知市	検証測量等の実施	41	—	—
4	黒潮町	検証測量等の実施	39	—	—
5	印南町	検証測量等の実施	31	—	—
6	海南市	検証測量等の実施	29	—	—
7	五條市	検証測量等の実施	29	—	—
8	山添村	検証測量等の実施	23	—	—
9	名張市	検証測量等の実施	22	—	—
10	安芸市	検証測量等の実施	21	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本測量協会	基準点測量作業	21	4	69%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社菊池技研コンサルタン	基準点測量作業	19	8	88%
2	日野測量設計(株)	基準点測量作業	18	9	96%
3	北栄調査設計(株)	基準点測量作業	17	8	85%
4	(株)オオバ 東京支店	基準点測量作業	12	9	78%
5	(株)福建コンサルタント	基準点測量作業	11	9	80%
6	協立測量株式会社	基準点測量作業	11	11	89%
7	ホコタ・下川共同企業体	基準点測量作業	11	8	55%
8	(株)佐藤土木測量設計事務所	基準点測量作業	11	10	89%
9	(株)マドック	基準点測量作業	11	10	75%
10	三和航測(株)	基準点測量作業	10.6	12	87%

※ 事業番号490と一体的に執行していることから、予算額・執行額欄以外については、左記シートと併せて記載している。